

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 青木 正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 桑原 公生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 桑原 公生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間		第47期 第2四半期 連結累計期間		第46期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	11,713,638	12,474,926	24,484,661			
経常利益	(千円)	450,244	477,521	1,018,552			
四半期(当期)純利益	(千円)	240,910	249,999	221,070			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	237,924	249,708	230,192			
純資産額	(千円)	11,848,817	11,867,297	11,729,337			
総資産額	(千円)	19,603,392	19,658,701	19,576,160			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.17	16.78	14.84			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	60.4	60.3	59.8			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	530,368	871,116	711,967			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,167	56,582	140,300			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	572,812	474,041	1,145,606			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,388,308	3,267,556	2,926,505			

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間		第47期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.51	12.25		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速の影響を受けて依然として厳しい状況が続きましたが、復興需要などを背景に緩やかに回復の動きが見られました。

情報サービス産業界においては、顧客企業のIT投資に対する抑制傾向が続きました。一方、クラウドサービスの利用拡大、スマートフォンの普及などが進み、それらのサービス拡充が加速しました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の最終年度を迎え、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期においては、営業体制を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓により受注確保に努めるとともに、プロジェクトマネジメント強化に引き続き注力し生産性の向上を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は127億70百万円（前年同期比4.1%増）、売上高は124億74百万円（同6.5%増）、営業利益は4億66百万円（同3.5%増）、経常利益は4億77百万円（同6.1%増）、四半期純利益は2億49百万円（同3.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

ソリューション事業においては、金融・保険業向けの需要が損保系企業のシステム統合案件などにより堅調に推移し、製造業向けも顧客のIT投資が回復傾向に向かいました。一方で、卸売・小売業向けは厳しい状況が続きました。また、運用系事業においては顧客の内製化傾向が続いております。このような状況下、プロジェクトマネジメントの強化など生産性向上に努めた結果、受注高は80億26百万円（前年同期比2.7%増）、売上高は78億91百万円（同4.5%増）、営業利益は2億28百万円（同6.0%減）となりました。

< プロダクトソリューション >

組込みソフトウェア開発事業においては、通信インフラ向けの開発需要が好調を維持したほか、モバイル、カーエレクトロニクス向けではスマートフォンやタブレット対応需要により、それらに関連する開発が堅調に推移しました。一方、デバイス開発事業においては、半導体市場の低迷の影響を受けましたが顧客開拓に注力し案件確保に努めました。利益面においては、コストダウン要請や案件の小型化など、厳しい状況が続きましたが、生産性向上に努めた結果、受注高は47億43百万円（前年同期比6.6%増）、売上高は45億83百万円（同10.2%増）、営業利益は2億38百万円（同14.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、196億58百万円となり、前連結会計年度末比82百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加（3億41百万円）、仕掛品の増加（3億3百万円）、有形固定資産の増加（1億82百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（7億83百万円）などがあったことによるものです。

総負債は、77億91百万円となり、前連結会計年度末比55百万円の減少となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得等に伴う未払金の増加（2億80百万円）があったものの、借入金の返済（3億円）が進んだことなどによるものです。

純資産は、118億67百万円となり、前連結会計年度末比1億37百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、設備投資及び借入金の返済などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ3億41百万円増加し、32億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億71百万円（前年同期比3億40百万円の収入の増加）となりました。主な要因としては、売上債権の回収等に伴う運転収支の増加5億20百万円、税金等調整前四半期純利益4億18百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、56百万円（前年同期比13百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得44百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億74百万円（前年同期比98百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、借入金の返済3億円、配当金の支払1億11百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1億94百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

現在、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の最終年度を迎え、ビジネスモデルの転換と事業領域の拡大を図るとともに、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

今後の国内景気につきましては、復興需要などによる景気回復が期待される一方で、海外景気の動向などにより依然として先行き不透明な状況にあります。また、情報サービス産業界におきましては、顧客企業のIT投資抑制傾向や案件規模の縮小、製品・サービスの単価下落が続いております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、受注確保と生産性向上に引き続き努めるとともに、クラウドサービスのさらなる拡充やモバイル技術の強化を推進してまいります。また、上流工程へのシフトにより、従来のシステム開発からサービス分野へ事業領域を拡大するとともに、モバイル事業およびクラウド事業を融合させたサービスの提供なども進めてまいります。加えて、中国現地法人における開発の本格化および新規事業の企画・試行など、新たな収益源の確立に向けた取り組みに一層注力してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		14,900,000		5,500,000		86,080

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タダ・コーポレーション	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	5,000	33.55
多田修人	東京都調布市	2,279	15.29
日本システムウェア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	510	3.42
多田尚二	東京都調布市	310	2.08
多田直樹	東京都調布市	300	2.01
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	234	1.57
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	199	1.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	174	1.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	168	1.13
計		9,471	63.56

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,896,200	148,962	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,700		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,962	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア株	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,926,505	3,267,556
受取手形及び売掛金	1 5,466,701	1 4,683,106
商品	115,410	146,391
仕掛品	600,407	903,749
貯蔵品	2,091	3,038
繰延税金資産	395,260	364,509
その他	243,946	296,920
貸倒引当金	23,840	21,812
流動資産合計	9,726,481	9,643,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,502,822	3,368,946
土地	4,114,051	4,114,051
その他(純額)	203,826	520,306
有形固定資産合計	7,820,700	8,003,304
無形固定資産	110,768	98,136
投資その他の資産		
投資有価証券	72,181	68,480
敷金及び保証金	606,482	606,303
繰延税金資産	543,539	565,950
その他	782,393	759,326
貸倒引当金	86,387	86,260
投資その他の資産合計	1,918,209	1,913,800
固定資産合計	9,849,678	10,015,241
資産合計	19,576,160	19,658,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,396,009	1,348,342
短期借入金	2,300,000	2,000,000
リース債務	125,935	127,881
未払法人税等	322,938	183,492
賞与引当金	692,462	703,345
工事損失引当金	4,851	-
製品保証引当金	-	5,121
その他	1,089,065	1,515,238
流動負債合計	5,931,262	5,883,420
固定負債		
リース債務	214,947	150,516
退職給付引当金	1,148,394	1,206,155
役員退職慰労引当金	314,166	313,241
事業整理損失引当金	209,930	209,930
環境対策引当金	16,332	16,242
資産除去債務	11,787	11,897
固定負債合計	1,915,559	1,907,983
負債合計	7,846,822	7,791,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	5,500,000
資本剰余金	3,047,780	86,080
利益剰余金	6,127,844	6,266,094
自己株式	107	107
株主資本合計	11,713,816	11,852,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	2,414
為替換算調整勘定	2,322	1,763
その他の包括利益累計額合計	2,355	4,178
少数株主持分	17,876	19,408
純資産合計	11,729,337	11,867,297
負債純資産合計	19,576,160	19,658,701

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,713,638	12,474,926
売上原価	9,764,227	10,456,259
売上総利益	1,949,411	2,018,666
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,898	102,150
執行役員報酬	46,756	35,785
給料及び賞与	730,290	749,762
退職給付費用	50,457	51,246
福利厚生費	110,274	115,064
通信交通費	64,701	65,388
業務委託費	73,420	88,335
賃借料	81,045	83,698
その他	249,664	260,381
販売費及び一般管理費合計	1,498,508	1,551,812
営業利益	450,902	466,854
営業外収益		
受取利息	30	37
受取配当金	172	4,260
受取手数料	4,480	3,512
その他	11,934	15,257
営業外収益合計	16,617	23,067
営業外費用		
支払利息	15,332	10,944
その他	1,942	1,455
営業外費用合計	17,275	12,400
経常利益	450,244	477,521
特別損失		
有形固定資産除却損	3,475	80
特別退職金	14,624	58,712
特別損失合計	18,099	58,792
税金等調整前四半期純利益	432,145	418,729
法人税、住民税及び事業税	143,852	157,539
法人税等調整額	46,286	9,658
法人税等合計	190,138	167,198
少数株主損益調整前四半期純利益	242,006	251,531
少数株主利益	1,096	1,531
四半期純利益	240,910	249,999

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	242,006	251,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,362	2,381
為替換算調整勘定	280	558
その他の包括利益合計	4,082	1,822
四半期包括利益	237,924	249,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,827	248,176
少数株主に係る四半期包括利益	1,096	1,531

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432,145	418,729
減価償却費	206,623	196,892
貸倒引当金の増減額(は減少)	123	2,154
賞与引当金の増減額(は減少)	20,964	10,882
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,554	4,851
製品保証引当金の増減額(は減少)	30,000	5,121
退職給付引当金の増減額(は減少)	70,168	57,760
その他の引当金の増減額(は減少)	5,115	1,015
受取利息及び受取配当金	202	4,298
支払利息	15,332	10,944
特別退職金	14,624	58,712
売上債権の増減額(は増加)	381,889	903,354
たな卸資産の増減額(は増加)	208,099	335,270
仕入債務の増減額(は減少)	89,759	47,666
その他	109,243	37,360
小計	716,988	1,229,780
利息及び配当金の受取額	202	4,298
利息の支払額	16,859	10,570
特別退職金の支払額	4,438	54,852
法人税等の支払額	165,526	297,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,368	871,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,829	44,660
無形固定資産の取得による支出	3,719	27,256
その他	381	15,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,167	56,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	60,606	62,485
配当金の支払額	112,205	111,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,812	474,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,331	341,051
現金及び現金同等物の期首残高	3,500,640	2,926,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,388,308	3,267,556

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間

(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,520千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,388,308千円	3,267,556千円
現金及び現金同等物	3,388,308千円	3,267,556千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	7,531,504	4,182,133	11,713,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,799	22,799	
計	7,554,304	4,159,334	11,713,638
セグメント利益	242,558	208,344	450,902

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	7,838,300	4,636,626	12,474,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,545	53,545	
計	7,891,845	4,583,081	12,474,926
セグメント利益	228,121	238,732	466,854

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.17円	16.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	240,910	249,999
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	240,910	249,999
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,808	14,899,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議

当第2四半期連結会計期間末後において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月29日 取締役会	111,748	7.50

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 一 男

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。